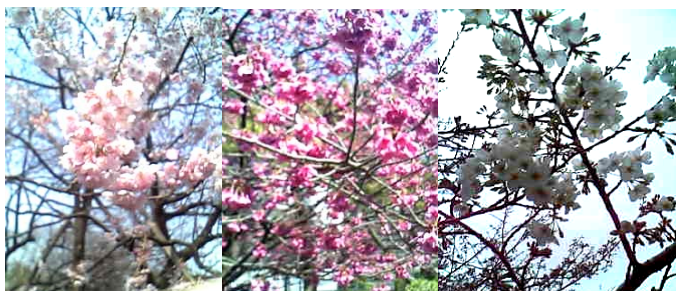


気象庁の入力ミスで桜の開花予想が当初発表と異なると言う、何とも恥ずかしい事案が惹起した。ダブルチェックが為されていなかったのか。然し計算結果に対して何ら違和感を持たなかったのだろうか。通常だったら、結果が常識と異なるので、可笑しいと感じて再チェックするのだろう。が、今年は異常な暖冬だからさもありなんとの心理的陥穽に陥ったのかも知れない。

皇居周辺の寒桜は既に散り、寒緋桜が満開である。宮城吉野桜が三分咲き位かな。皇居ではボケやミツマタも咲き、山躑躅（つつじ）も咲いているから面白い。



(左から寒桜、寒緋桜、宮城吉野桜)

#### 閑話休題

国民保護を市民レベルで考える際に、「自分の命は自分で守る」「自分達の地域は自分達で守る」と言う「自助」及び「共助」の理念を確立する必要がある。このような問題意識で、大規模災害対応における巷間言われる自助、共助、公助とは何かを確認し、それらのうち国民保護のケースに何を適用し得るか等を検討した。その検討の結果は、NPOさいたま国民を守る会の機関紙に2回に分けて掲載される予定である。また、同会のHPには既に掲載した。<http://homepage2.nifty.com/teruo3/npo-top-frame/npo-top-frame.htm>

本項においては、本検討を通じて感じた幾つかの事項について述べたい。

#### 1 「自助」・「共助」は市民レベルの戦い！

武力攻撃事態や緊急対処事態において、国民自身が銃を執って戦うということばかりが「国を守る」と言うことではない。その様な事態に際して、自らの命は自らが守り、自らの地域は自分達で守ると言う自助・共助そのものが即ち「国を守る」と言うことであり、市民レベルにおける国家防衛のための戦いであると考えべきである。

自助・共助により、被害の極限・軽減が可能であり、事態対処のための自衛隊等の各種機関の能力を、より重要な正面に集中することが出来る。即ち間接的に国土防衛作戦に従事していることとなる。

#### 2 協働：相乗的効果の発揮を！

自助・共助は、単なる公的措置（公助）の補完的な側面と言うに止まらず、それらの効果を相乗的に促進するものでなければならない。自助・共助が公助と密接に連携され、その効果が倍々増されるように措置される必要があり、そういう状態をコラボレーション（協働）と言う。

国や行政が実施する国民保護措置に対して地域や個人として如何に協力するか、行政等は地域住民が実施する諸活動に如何に協力するかを、そしてそれらの措置がより効果的に実施されるために双方が何を為すべきかを真剣に議論し検討することが必要である。

### 3 企業の責務：企業市民たれ！

大規模災害対応においては、企業は「企業市民」として相応の役割が期待されて、逐次にそれらが具体的施策となってきている。（その具体例は本項では省略する。）

然しながら、国民保護を要する事態に際して企業が何をなし得るか、何を期待するかについてはいまだ具体的に検討されておらず、今後の検討課題である。

何れにしても企業の持つ潜在的パワーを武力攻撃事態や緊急対処事態において活用する方策をするべく、速やかな検討が望まれるが、それ以前に企業自身にも企業市民としての責務があるという意識を持って貰わねばならない。大規模災害対応時における企業の協力を拡大し、それらの内可能なものについては国民保護事態にも適用されるようにすべきではないかと考える。

### 4 地域力の復活を！

警報の伝達・周知、避難、救援活動等の国民保護措置において、個人や地域に期待されている事項は多々ある。わざわざ市町村等の手を煩わせるまでもなく、地域がその気になれば幾らでも出来ることがある。

然しながら、古き良き地域のコミュニティが崩壊しつつある現在の日本社会では、その様なことは願うべくもないのではないかと危惧せざるを得ない。

自主防災組織や自治会等の活動等を通じて、地域の一体感を醸成し、地域力を復活するかが喫緊の課題である。向こう三軒両隣の隣組ではないが、「秋深し隣は何する人ぞ」状態から、近隣住民相互の挨拶、助け合い精神の醸成へと拡大しつつ、地域コミュニティの復活を期さねばならない。

### 5 他人依存的体質からの脱却を！

大規模災害や武力攻撃事態・緊急対処事態への対処に当たっては、市民レベルで出来ることは限られており、それらは国や地方自治体が担任実施すべきものであるというような他人依存的な体質が未だに濃く残っているのではなかろうか。個人や地域で出来ることも沢山あり、それらが基盤となることによって所謂「公助」が、有効に機能するのである。個人や地域が自立することが重要である。

### 6 早急な具体的措置の確立を！

冒頭述べたように、国民保護措置における自助・共助・公助の理念は未確立である。まして共助のためのシステムや協働の体制作りも、明日にも某国のミサイルが飛んで来たり、テロがあるかも知れないと言うのに、これらの対策はこれからと言う誠にお寒い状況である。

国や地方自治体レベルにおいても逐次各種措置がなされているが、個人や地域レベルにおいても市民が主役となった体制構築が必要である。

これらの体制を整えることは、とりもなおさず「抑止」の体制構築と言うことである。

### 7 自助・共助・公助の理念の普及を！

国民保護の全きを期す為には、自らの命は自らが守り、自分達の地域は自分達で守る、そしてその際に公助との協働を図ることが極めて重要であるという認識を普く、広めそれが実践を図らねばならない。

国民保護をメインにする NPO 法人等が各地に設立され、それらが中核組織となって国民の啓蒙普及に努めて貰いたいものである。

